下仁田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

豆 八	住民基本台帳人口	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)
区分	(20年度末)	A		В	B/A	19年度の人件費率
00年帝	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	9,706	4,596,364	50,002	914,024	19.9	19.5

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

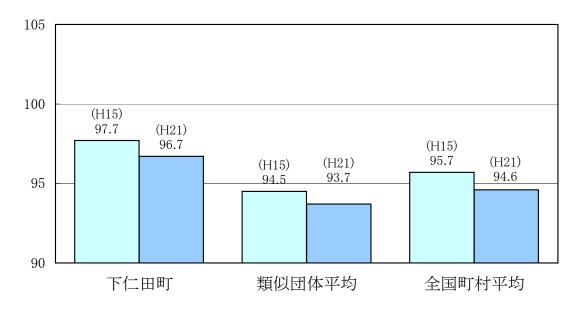
区分	職員数	給		与	費	一人当たり	
	A	給料 職員手当 期末·勤		期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
90年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
20年度	105	391,875	49,882	173,963	615,720	5,864	

(参考)19年度平均 一人当たり給与費 千円 5,930

(3) 特記事項(平成21年度)

特別職(町長、教育長)期末手当を1.45月削減 時間外手当を削減するため、週二回ノー残業デイを継続実施

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

² 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下仁田町	43.6 歳	337,800 円	376,700 円	353,332 円
群馬県	43.8 歳	355,743 円	426,858 円	389,772 円
国	41.5 歳	325,521 円	_	391,770 円
類似団体	43.3 歳	321,487 円	362,012 円	348,274 円

②技能労務職

				公 彩	5 員		民間			参考
区分		平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
下仁田	町	47.9 歳	6 人	325,600 円	353,000 円	349,500 円	_	_	_	_
うち用	用務員	46.3 歳	2 人	313,300 円	329,600 円	327,600 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.54
うち学校	艾給食員	48.8 歳	4 人	331,800 円	364,900 円	360,600 円	調理士	42.0 歳	254,900 円	1.43
うちそ	その他	歳	人	円	円	円		歳	円	
群馬リ	具	48.4 歳	192 人	324,486 円	360,066 円	348,250 円	_	_	_	_
玉		49.2 歳	4429 人	285,548 円	_	322,737 円	_	_	_	_
類似団	体	49.2 歳	9 人	278,751 円	294,320 円	289,063 円	_	_	_	_

		参考							
区分	年収ベース(試算値)の比較								
1 %	公 務 員 C	民 間 D	C/D						
下仁田町	_	_	_						
うち用務員	3,955,200 円	3,027,000 円	1.31						
うち学校給食員	4,378,800 円	3,462,000 円	1.26						
うちその他	円	円							

[※]民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17~19年の3ヶ年平均)

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区	分	下仁田町		群馬県	群馬県		
一般行政職	大学卒	172,200	円	175,300	円	172,200	円
一加工工厂以相	高 校 卒	140,100	円	141,700	円	140,100	円
++	高 校 卒	135,600	円	137,300	円		-
技能労務職	中学卒		円		円		1

[※]技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

[※]年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

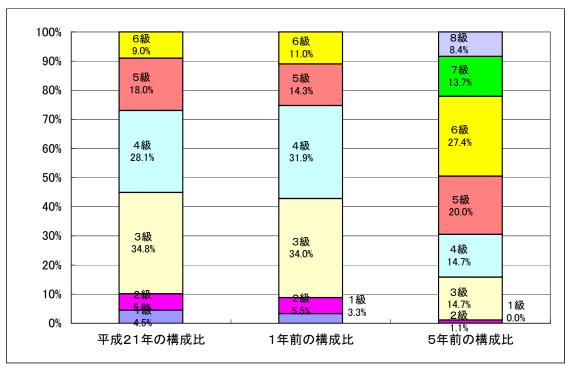
区	分	経験年数10~15年	経験年数15~20年	経験年数20~25年
一般行政職	大学卒	278,900 円	326,100 円	364,700 円
加又11以4取	高校卒	223,900 円	280,200 円	322,600 円
技能労務職	高校卒	円	円	303,000 円
1又肚力 伤帆	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 4	% 4.5
2 級	主 任	人 5	% 5.6
3 級	主幹	人 31	% 34.8
4 級	係長·係長代理	人 25	% 28.1
5 級	課長補佐	人 16	% 18.0
6 級	課長	人	% 9.0

- (注) 1 下仁田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。 (旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ 統合)

4 職員の手当の状況

___ (1) 期末手当・勤勉手当

下仁	田町	群 馬	県	玉		
1人当たり平均支給額	(20年度)	1人当たり平均支給額(20年度)				
1,644	千円	1,947	千円	_		
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)		(20年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当勤勉手当		期末手当勤免	边手当	
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分 1	.50 月分	
()月分	()月分	(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分 (0	.75)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級	等による加算措置	職制上の段階、職務の級	等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
·役職加算 5~1	5%	·役職加算 5~2	加算 5~20% ・役職加算 5~20%			
		•管理監督者加算	10~25%	・管理職加算 10~25%	6	

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

,					
	下仁田町			国	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	の特例	その他の加算措置	定年前早期退職	特別手当
	(2-	~20%加算)		(2-	~20%加算)
(退職時特別昇給	なし)			
1人当たり平均支給額	4,361 千円	18,563 千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支	給	実	績	(2	0	年	度	決	算)	14,061 千円
職	員 1	人当	たり	平均	支	給年	額	(20	年 度	決争	算)	160 千円
支	給	実	績	(1	9	年	度	決	算)	13,172 千円
職	員 1	人当	たり	平均	支	給年	額	(19	年 度	決争	算)	169 千円

(4) その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
	配偶者 13,000円				
	配偶者以外 1人 6,500円				
扶養手当	配偶者がいない場合、そのうち1人は 11,000円	同	14,758 千円	225,600 円	
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子				
	5,000円加算				
住居手当	借家・借間入居者 家賃額により算出 最高27,000円	同	4.458 千円	187,200 円	
住伍于日	自己所有住宅の場合 新築購入後5年間は 2500円	[H]	4,456	167,200	
	交通機関を利用する場合 6ヶ月定期券等 最高55,000円				
通勤手当	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	同	5,079 千円	69,600 円	
	2,000円~24,500円				
管理職手当	課長等 30,200円 所長等 17,500円 課長補佐等 16,600円	異	6,752 千円	273,600 円	

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

	区	3	分	給	料		月		額		等
							(参考)	類似団体に	おける	最高/最低額	
給	町		長		582,000	円		787,000	円/	379,000	円
小口				(円)					
	副	町	長	•	566,000	円		640,000	円/	410,400	円
料				(,	円)		,	. •/	,	1 4
	教	育	長	(540,000	円			円/		円
	32	17		(010,000	円)			1 1/		1.3
	議		長		275,000	円		355,000	田ノ	198,000	円
40	HX		1	(210,000	円)		000,000	1.17	150,000	1 1
報	副	議	長	(213,000	円		316,000	ш	154,500	円
	田川	时发	1K	,	213,000			310,000	[]/	154,500	[-]
酬	÷¥-		旦	(100.000	円)		001 000		101 000	ш
D/11	議		員	,	199,000	円、		301,000	円/	131,000	円
				(円)					
	町		長	(20年度支給	割合)						
	副	町	長		4.00 (4.50)		月分				
期	±/-	*					, , , ,				
末	教	育	長								
手当	議		長	(20年度支給	割合)						
	副	議	長		2.85 (4.50)		月分				
	議		員								

^{※ 20}年度の給料支給額は、町長(479,000)副町長(463,000)教育長(448,000)

6 職員数の状況

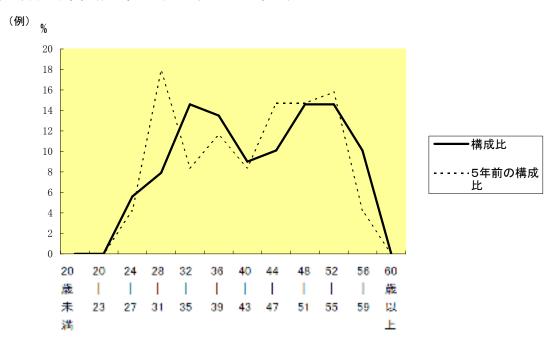
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	_	区分	職	数数	対前年	 主な増減理由
部門			平成21年	平成20年	増減数	土は境域生田
	1	議 会 務 税 務	2 31 9	2 32 9	-1	事務の統廃合縮小による
普	般行政	民 生 衛 生 農林水産	7 14 8	7 15 8	-1	事務の統廃合縮小による
普通会計	部	商工土木	7 5	8 6	-1 -1	事務の統廃合縮小による 事務の統廃合縮小による
部門	門	計	83	87	-4	< 参考 > 人口1,000人当たり職員数 8.55 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.64 人)
		教育部門	20	19	1	新規事業の導入による
		小 計	103	106	-3	<参考 人口1,000人当たり職員数
公 営 企 業計		ガ 水 道 水 他 の 他	5 7 4 9	5 8 4 9	-1	事務の統廃合縮小による
等部門		小計	25	26	-1	
	合	計	128 [176]	132 [176]	-4 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.19 人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	}	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
眼貝数			5	7	13	12	8	9	13	13	9		89

(注) 1 職員数は一般行政職に属する職員数である。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率	
人	人	人	%	
144	128	16	11.1	

(参考) 下仁田町行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画			
始 期	始 期 終 期		
平成17年4月1日	平成22年3月31日	16人、11.1%の純減	

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

								<u> </u>
	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年~22年	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	94	91	89	86	82	_	
/45/11/25	増減						(%)	
教育	職員数	22	22	20	19	20		
	増減						(%)	
公営企業	職員数	28	26	26	27	26	_	
等 会 計	増減						(%)	
計	職員数	144	139	135	132	128		128
НI	増 減		$\triangle 5$	$\triangle 4$	$\triangle 3$	△4	△16 (100.0%)	△16

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。 2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
区 分		質収支		職員給与費比率	18年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
00/5	千円	千円	千円	%	%
20年度	180,314	17,597	43,775	24.3	23.3

区分	職員数	給		与	費	一人当たり	
区 刀	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	В/А
00 55 55	人	千円	千円	千円	千円		千円
20年度	7	23,496	4,656	9,302	37,454	5,351	

⁽参考)19年度平均 一人当たり給与費 千円 5,821

イ 特記事項(平成21年度)

時間外手当を削減するため、週二回ノー残業デイを継続実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下仁田町	39.9 歳	290,857 円	445,881 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 仁 田 「	町	下仁田町 (一般行政職・団体平均等)				
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)				
1,329	千円	1,644 千円				
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)				
期末手当	勤勉手当	期末手当勤勉手当				
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分 1.50 月分				
()月分 ()月分	()月分 ()月分				
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級等による加	算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置				
·役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%				

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

² 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

下	仁 田	町	下仁田町	(一般行政職・団体	(平均等)
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	機の特例	その他の加算措置	定年前早期退職	の特例
	(2	~20%加算)		(2~	~20%加算)
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		714	千円
支給職員1人当たり平均	支給年額(20年度決算)	102,057	円
職員全体に占める手当支	(給職員の割合(20年度)	100.0	%
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
危険手当	天然ガス、LPガス及び次亜塩素酸	ナトリウム取扱いに従事する職員	月額 5,000円
待機手当	勤務時間外に自宅待機で緊急出動	かに備えて拘束される職員	一回につき 1,600円

工 時間外勤務手当

支	給	実	績	(2	0	年	度	決	算)	1,594 千円
職	員 1	人当	たり	平均	支	給 年	額	(20	年 度	決爭	第)	228 千円
支	給	実	績	(1	9	年	度	決	算)	2,078 千円
職	員 1	人当	たり	平均	支	給年	額	(19	年 度	決爭	第)	297 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	
	配偶者 13,000円				
	配偶者以外 1人 6,500円				
扶養手当	配偶者がいない場合、そのうち1人は 11,000円	司	936 千円	312,000 円	
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算				
ムロエル	借家・借間入居者 家賃額により算出 最高27,000円	同	550 TH	072.000 H	
住居手当	自己所有住宅の場合 新築購入後5年間は 2500円		552 千円	276,000 円	
	交通機関を利用する場合 6ヶ月定期券等 最高55,000円				
通勤手当	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	同	384 千円	54,857 円	
	2,000円~24,500円				
初任給調整 手当	浄水場及びガス供給所に主に勤務する職員で採用 時の年齢に応じて支給 20,000円~60, 000円	異	480 千円	240,000 円	
管理職手当	課長 30, 200円 課長補佐 16, 600円	同	0 千円	0 円	

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

7 1/\-\-	开				
	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
区 分		質収支		職員給与費比率	19年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
20年度	千円	千円	千円	%	%
20年度	130,520	\triangle 2,649	43,278	33.2	34.7

Γ	区分	職員数	給		与	費	一人当たり	
	区 刀	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	B/A
	아스 선물 보는	人	千円	千円	千円	千円		千円
	20年度	6	24,598	5,503	10,514	40,615	6,769	

⁽参考)19年度平均 一人当たり給与費 千円 6,694

イ 特記事項(平成21年度)

時間外手当を削減するため、週二回ノー残業デイを継続実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額		
下仁田町	47.8 歳	360,161 円	564,097 円		
団体平均	44.3 歳	363,795 円	569,144 円		

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 仁 田	町	下仁田町 (一般行政職・団体平均等)				
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)				
1,752	千円	1,644 ₹	-円			
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)				
期末手当	勤勉手当	期末手当勤勉手当	勤勉手当			
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分 1.50 月分	分			
()月分	()月分	()月分 ()月:	分			
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級等による	加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置				
•役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%				

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

下	仁 田	町	下仁田町	(一般行政職・団体	x平均等)
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	畿の特例	その他の加算措置	定年前早期退職	の特例
	(2	2~20%加算)		(2	~20%加算)
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		710	千円			
支給職員1人当たり平均3	支給年額(20年度決算)	129,920	円			
職員全体に占める手当支	給職員の割合(20年度)	83.3	%			
手当の種類(手当数)		3				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額			
危険手当	天然ガス、LPガス及び次亜塩素酸	ナトリウム取扱いに従事する職員	月額 5,000円			
夜間作業手当	水道及びガス施設の建設、維持管理及び一般工事の施工、修繕又はその監督のため夜間作業をした職員	午後10時以降30分以上従事した	1夜につき 2,400円			
ガス主任技術者手当	ガス主任技術者として従事する職員		月額 10,000円			
待機手当	勤務時間外に自宅待機で緊急出動	かに備えて拘束される職員	一回につき 1,600円			

工 時間外勤務手当

_											
支	給	実	績	(20	年	度	決	算)	1,560 千円
職	員1/	人当	たり平	均	支 給	年 額	(20	年 度	決	算)	312 千円
支	給	実	績	(19	年	度	決	算)	1,651 千円
職	員1/	人当	たり平	均	支 給	年 額	(19	年 度	決	算)	413 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
	配偶者 13,000円				
	配偶者以外 1人 6,500円				
扶養手当	配偶者がいない場合、そのうち1人は 11,000円	同	1,334 千円	333,500 円	
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子				
	5,000円加算				
住居手当	借家・借間入居者 家賃額により算出 最高27,000円	同	270 千円	135,000 円	
正治;当	自己所有住宅の場合 新築購入後5年間は 2500円	[11]	210 111	155,000 1	
	交通機関を利用する場合 6ヶ月定期券等 最高55,000円				
通勤手当	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	同	200 千円	50,100 円	
	2,000円~24,500円				
初任給調整 手当	浄水場及びガス供給所に王に勤務する職員で採用 時の年齢に応じて支給 20,000円~60, 000円	異	480 千円	240,000 円	
管理職手当	課長 30, 200円 課長補佐 16, 600円	同	362 千円	362,400 円	